

事 務 連 絡
平成 28 年 11 月 2 日

各私立学校設置者
(幼・小・中・高・特)
各私立幼保連携型認定こども園設置者
(学校法人立に限る。)

} 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

平成 28 年度私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金に係る事業実施（見込み）状況調べ
について（照会）

標記補助金に係る交付事務等については、県の補助金交付事務取扱要領の改正を待つて正式に手続きを進めることとしておりますが、その改正の根拠となる国の補助金交付要綱及び取扱要領の改正手続きが例年と比べて大幅に遅れている影響で、県の改正手続きが進められない状況となっております。

このままでは、今年度の 2 月補正予算要求作業及び補助金交付事務に支障を来すこととなりますので、あらかじめ各学校等における今年度の事業実施（見込み）状況について把握したいので、下記によりご報告くださるようお願いします。

なお、今年度において、事業を行う予定が無い場合においても、その旨所定の様式によりご報告くださるよう併せてお願いします。

記

1 事業対象

(1) 教育の質の向上を図る学校支援経費

小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校が対象。

(2) 子育て支援推進経費

① 預かり保育推進事業、休業日預かり保育推進事業

ア 新制度に移行した幼稚園等は対象から除くこと。

② 幼稚園等の子育て支援活動の推進

ア 学校法人立の幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）及び幼保連携型認定こども園が対象。

イ 新制度移行園にあつては、平成 26 年度において私学助成の子育て支援活動の推進補助を受けていた園に限ること。

2 報告期限

平成 28 年 11 月 30 日（水）【必着】

3 報告様式

別紙の各報告様式による。

4 報告方法

FAX 又はメールによる。

〔担当〕私学振興担当 平澤
電 話：019-629-5042
FAX：019-629-5049
E-mail：AH0007@pref.iwate.jp